

新潟市 秋葉区 農業委員会だより

第 45 号

平成31年 1 月 1 日

編 集 ・ 発 行

新潟市秋葉区農業委員会
電話(0250)25-5525



「白鳥の飛来」 荻川地区にて撮影

新年明けましておめでとう
ございます。皆様方には、日
頃より農業委員会の活動にご
支援とご協力をいただき心よ
り感謝を申し上げます。
さて、昨年の稲作に於いて
は、夏場の高温の影響でしよ
うか作況指数も九五と不作で、
米も少し細くくず米が予想よ
り多く発生いたしました。ま
た、八月下旬から九月にかけ
て雨が続きましたので、その
影響で田面が柔らかく、稲刈
りに難儀したところも多く見
受けられました。
一昨年は、低温や日照不足
で米質が悪かったということ
もあり、二年連続の不作は農
業経営には大きな痛手となっ
たことは間違いありません。
ただ、昨年からの生産調整が
廃止され、本県でも主食用米
の作付面積は目標よりも増え
ていましたので、今回の不作
がどのように影響したか気にな
るところです。
農林水産省は、二〇一九年
産の主食用米の適正生産量を



新春のお慶びを
申し上げます

会 長 小 倉 栄 造

七一八〇七二六万トンと発表
いたしました。が、昨年産が七
三五万トンでしたので最大で
一七万トンの減産となります。
毎年、生産量が減少していま
すので、農業を続けていくた
めにも米の消費が増えるよう
な何らかの対策を考えたいも
のです。

さて、新潟市の各農業委員
会も本年三月末で委員の任期
が満了になります。昨年十月
に新委員の推薦や応募をいた
だきましたので、四月からは
新しい体制での出発となりま
す。

秋葉区農業委員会では、農
地利用の最適化、特に、担い
手への農地の集積・集約や耕
作放棄地の未然防止・解消に
ついてこれからも頑張つて活
動してまいりますので、皆様
のご協力をよろしくお願いい
たします。

最後に、皆様方のご健勝と
ご多幸を祈念いたしまして年
頭の挨拶いたします。

そばで荒廃農地4haを再生

秋葉区農業委員

坂上 静男



視察の目的地十日町市鑑坂は、松代に向かう二五三号線吉田トンネル手前を左折し、眼下に市街地を一望する高台にある。

集落を抜け山手へとさらに車を進めると、再生農地が点在する棚田地帯に出る。今は収穫も終わって殺風景となっているが、農道を挟んだ向かい側は、一部は再生によって蘇ったものの依然荒廃農地も目立つ。

中山間地特有の事情もあるが、農地は一旦その手を離れるとあつという間に原野と化してしまう。

ここでも社会構造の変化が過疎・高齢化を深刻化しているようだ。

今回、耕作放棄地再生の現地視察を企画したのは新潟県農業会議で、県内各地から農業委員など関係者およそ七十名が参加した。

四haもの荒廃農地の再生を一気に手がけたのは地元の法人(株)Aファーム雪の十日町（齋木正代表）で、前身は十一年前に発足した鑑坂共同機械組合である。

平成二十八年法人化されたが、法人化後は六次化を一気に加速し、昨年三月には農家レストラン「そばの里Abuzaka」をオープンした。年内には、製粉製麺所の操業を予定しており、経営の多角化を進めている。

経営面積は、現在、そばが二十ha、コシヒカリ十三ha、季節の野菜三十haなどで、生産物や加工品は全て自社でさばいている。

齋木代表から耕作放棄地再生までのプログラムや、来年再生する予定地の説明を受けたが、現場を見る限り「開墾」といった方がしっくりくる。

体制は、役員二名と正社員四名、パート十七名。役員である齋木代表が営業に専念し、地域の魅力を発信するとともに自社ブランドの拡大・浸透を図る。

齋木代表によれば、再生は地域の信頼の証だという。先祖伝来の土地を人に委ねるのは信頼そのものであり、それが地域共生の大きな力になっていると話す。朴訥ながら人柄をにじませる説明に鑑坂を愛してやまない熱い思いが伝わってくる。

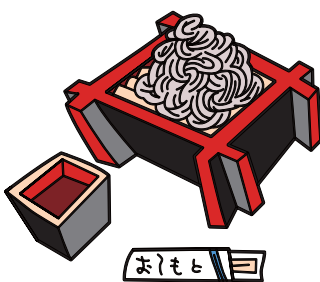
二度目の秋を迎えたレストランでは、自慢のへぎそばとともにメニューもさらに充実させたという。

特徴は何とんでもなくてもビュッフェ形式で、地元の伝統料理「ごったく」など十種の大皿料理が一五二〇円で味わえるとのことだ。新そばの時期

は、遠くは新潟市などからも足を運ぶ人も多いという。その土地の暮らしや文化を知りたい。腹が一番だ。そのうち私も妻を誘って行ってみたい。



農家レストラン「アブザカ」



平成三十年度農地パトロールを終えて

秋葉区農地利用 最適化推進委員

長井 範親



秋葉区農業委員会では、本年度、次のような手順により農地パトロールを実施しました。

① 農地利用最適化推進委員(以下、推進委員という。)による事前調査

・ 担当地域における既存の違反転用・荒廃農地状況確認に加え、新規案件の掘り起し。

② 口頭指導

・ 事前調査報告を踏まえ、対象農家に農業委員・推進委員・事務局が出向き、意向調査や改善指導を行う。

③ 前期農地パトロール

・ 荒廃農地を中心に現況確認と意向調査どおり農地が利用されているかの確認。

④ 後期農地パトロール

・ 違反転用を中心に現況確認と前期農地パトロールで改善が見られない

かった案件の追跡調査。

また、本年度の農地パトロールの変更点としては、推進委員が担当地区の農地や農地所有者について詳しく事前調査を実施し、自ら口頭指導等に出向いたということです。

農地が現況に至った経緯・問題点を対象農家と共有することにより、その改善に向けてどのようにアプローチしていくかを考えていくためには重要なものと思っています。

秋葉区における荒廃農地の地理的傾向としては、山間地域・住宅に隣接した畑、高速道路や道路沿いの狭小不整形地が中心となります。発生要因としては、所有者不明や農業者の高齢化により手が回らず担い手も見つからないなどの人的要因や農業機械での作業効率の悪さや農地へのアクセス道不整備などの物的要因があるようです。

これらの発生傾向・要因から、農地中間管理事業の活用と圃場整備が荒廃農地の解消・発生防止に効果的であると考えます。平場の水田の場合、狭小不整形地であっても農地を

集約し、隣接する圃場との畦畔を除去することで作業能率が高まり、優良農地となります。また、集約してあれば日々の労力が軽減され、長期営農・規模拡大が可能です。農業をリタイアする際もまとまった形であれば担い手も引き受けやすいのではないのでしょうか。



山間地・住宅地に隣接した畑に関しては、なかなか妙案が浮かびませんが、先人たちが苦勞しながら耕作・管理してきた農地は、地域の貴重な財産です。地域の農家組合や環境保全組織、非農家の皆さんも含めて全員で話し合いを持ち、問題意識を共有することが荒廃農地解消の第一歩で

あると思います。「地域の財産を担い手・子供たちにつなぐ」

この目標に向け、農地利用最適化推進委員の活動を通し、今後とも積極的に関わっていききたいと思います。

償却資産の申告が必要です

ビニールハウスや農機具(自動車税・軽自動車税の対象を除く)など事業のために所有している資産は、確定申告とは別に固定資産税の申告が必要です。

一月一日現在の所有状況を記載した申告書を忘れずに市の固定資産税の窓口にご提出ください。

詳しくは左記までお問い合わせください。

(お問い合わせ・申告先)

新潟市 市税事務所
資産税課 償却資産係

〒951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番1

☎0250-226-2277 (直通)

潜入 レポート

佐藤農業委員が平成三十年十一月十六日に中央区のホテルで開催された、「平成三十年度指導農業士活動発表会・知事との懇談会」を取材しましたので、その概要についてレポートします。



農政振興部会長
佐藤 英一

第一部では、三名の新認定指導農業士からの活動発表がありました。

最初に阿賀野市の神田豊広さんから、祖父が始めた酪農経営を父や本人が経営継承し、しだいに業務を広げ販売量を増していった状況の説明があり、今後の方向性として、酪農部門では一層の規模拡大と生産の効率化を図ること。乳製品加工部門としては、新商品の開発と売上増を図る必要性について語っておられました。



二件目は、見附市の農事組合法人ファーム小栗山の三沢孝喜さんが、同法人経営の特徴と問題点、今後の方向性等について発表されました。三件目は、上越市の丸山勝善さんから「農地の集約化と多様な品種導入による効率の高い稲作経営」についての発表がありました。その後、平成二十九年新認定者二十五名の紹介があり、秋葉区からは市之瀬の長井範親さんが自己紹介の後、今後の抱負について発言されました。

第二部では、新潟県知事との意見交換会が開催されました。最初に、花角英世知事から講話がありました。

講話の要旨ですが、新潟県農業の産出額の内訳は、全国や東北各県・長野県と比較すると米に大きく依存しており、作柄等により年次格差はあるものの、全体的に減少傾向にある現状について説明がありました。

また、今後の方向性の一つ目として、米については、需要に応じた生産を基本としつつ、主食用米・非主食用米を合わせた米全体での需要拡大と生産者所得の最大化のための多様な米作りを推進していく必要があるとのこと。

方向性の二つ目は、園芸についてです。稼げる農業の実現に向けて、園芸導入により稲作経営の幅を広げるとともに、省力的で生産効率の高い産地を育成し、園芸の拡大を図る必要があるとのこと。そのためには、まずは挑戦する農業者・産地を支援し、生産・集荷体制が整っている園芸産地の成功事例を創出することが重要だと言っておられました。

三つ目は、畜産についてです。TPPなどによる国際化の進展に対応して、持続的な発展に向けた畜産経営の体質強化を推進する必要があります。今後、担い手となる畜産経営者に対して、規模拡大・法人化等による生産基盤の強化と生産性向上・コスト低減による所得確保に向けた取り組みを支援することが必要と話しておられました。

知事講話の後、知事との意見交換が行われましたが、紙面の都合上省略いたします。



- 発行日：毎週金曜日（月4回）
- 購読料：1ヵ月700円（税込み）
- 申込み：秋葉区農業委員会事務局まで